

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	4-	2	
事業名	賦課徴収経費	会計	款	項	目
		一般	2	2	2
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	税務課		
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名	課税係・徴収係		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	納税義務者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	公平でかつ適正な賦課及び徴収が行われている。
事業内容	固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県内の滞納処分を実施するために地方自治法第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理回収機構に対して負担金を支払う。 また、電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に基づき随時システム等の改修を実施する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	町税 (現年分) 収納率	99.64	99.63		%	→	99.60
2								
3								
4								
5								
			令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			93,335	105,979	111,749			
財源 内訳	直接事業費 A		48,179	60,559	63,227			
	うち一般財源		30,943	31,174	35,577			
人件費 (千円) B			45,156	45,420	48,522			
内訳	一般職員 (人・千円)		6.58	43,428	6.62	43,692	7.09	46,794
	臨時職員 (人・千円)		0.96	1,728	0.96	1,728	0.96	1,728

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	税制改正に随時対応し、定期的なマニュアル等の見直しの実施と課内での情報共有を図る。税収確保のため、公平・公正な適正課税の徹底を図り、関係機関との連携強化による収納率の維持に努めるとともに、新たなシステム導入について検討する。	③取組の課題	新たなシステムに対するマニュアルや周知方法を再考する。
②R4年度に実施した取り組み	軽自動車税ワンストップサービスや共通納税の税目拡大など、地方税の電子化の推進に取り組んだ。	④今後の改善計画	今後も地方税の電子化を推進し、関係機関とのシステム連携に取り組む。